

公立病院改革プラン令和元年度実績調書

項目	改革プラン	令和元年度実績	未達成であった場合はその理由
改革プランにおける「経営指標に係る数値目標（主なもの）」	経常収支比率 98.6% 医業収支比率 69.7% 職員給与比率 85.2% 1日当たり入院患者数 31.7人 病床稼働率 44.0% 常勤医師数 5人 看護師数 29人 理学療法士数 2人	経常収支比率 95.3% 医業収支比率 68.7% 職員給与比率 83.2% 1日当たり入院患者数 21.4人 病床稼働率 29.7% 常勤医師数 5人 看護師数 27人 理学療法士数 1人	2階療養病床の休床、入院・外来患者の減少、繰入金の減少。 入院患者、外来患者の減少。 2階療養病床休床等による入院患者の減少。 2階療養病床休床等による入院患者の減少。 退職による減。 退職による減。
改革プランにおける「目標達成に向けた具体的な取組」	〔持続可能な体制の構築〕 ①適切な設備投資を行い、ハード・ソフト面の充実を図り、人的資源を活用 ②人員の確保（薬剤師、看護師）及び医事請求能力に精通した職員の育成 ③地域包括ケアシステム医療機関を目指しMSW（医療ソーシャルワーカー）の配置	①限られた予算の範囲内で医療機器、設備、備品の更新し人的負担を減らすよう努めている ②薬剤師は募集をしているが応募がない。看護師は随時募集。 職員の育成は研修会などの参加により知識の向上に努めている ③未実施	②看護師募集については退職者を考慮し必要に応じて募集を行う ③移転後、地域包括ケア病床を加えるかは未定のため、今後の検討課題
	〔事業規模・形態の見直し〕 ①事業規模及び内容の	① 未実施	①現状の規模で継続し

	見直しを行い、適正な医療サービスを提供できる体制を整備する ②移転計画での効率的な医療・福祉・介護サービスの行える建物の構造、設備を整備し健全な経営が可能な施設を目指す ③病床数の縮小または有床診療所への移行	②検討中 ③8月から2階療養病床を休床	診療報酬等の改定等により必要な場合は事業規模を検討する ②現在の基本構想に基づき規模、地域包括支援機能等について検討中
	〔経費の削減・抑制対策〕 ①物品管理の一元化や在庫管理の徹底による経費削減	① 30年度 材料費 184,759,729 円 経費 76,720,464 円 元年度 材料費 167,584,287 円 経費 63,137,133 円 元年度－30年度 材料費 △17,175,442 円 経費 △13,583,331 円	
	〔収入増加・確保対策・サービス向上対策〕 ① 地域包括ケア病床の導入 ②高齢者の急性期を脱したものの退院に至らない亜急性期以降の入院患者の受入 ② 救急受入体制の維持	① 未実施 ②平成30年度療養病床患者数述べ5,424人 平成元年度療養病床患者数述べ人 昨年度比述べ1,637人 少なかった ③近隣のCPA（心肺停止）救急患者等の受け入	①地域包括ケア病床の設置には専属の理学療法士が必要なため導入に向けては検討課題 ②2階療養病床の休床や長期療養入院患者が施設等へ移られたため述べ人員が減少した

	④取得可能な施設基準を整備し診療報酬の拡充 ⑤整形外科医の確保、整形外科医手術可能な体制の整備 ⑥サテライト方式で診療科目（歯科、眼科、耳鼻科、皮膚科）の受入 ⑦町外からの障がい者の受入、宿泊施設と提携した夜間透析事業、リンパ浮腫治療のPR ⑧職員の働きやすい環境の整備	れ、消防からの要請によりドクターカーの運用を行っている。また休日夜間患者の問い合わせ、診察に対応している。 ④未実施 ⑤週1回、南和歌山医療センターからの応援により診察を実施 ⑥未実施 ⑦町外からの患者受け入れは積極的に行っている。 ⑧内視鏡消毒装置、薬剤自動分割分包機を買替え、業務の効率性を図った。	④今年度から事務員に社会福祉士の職員が配置されたため地域連携室を立上げて入退院管理加算を検討 ⑤整形外科の手術までの応援は不可能なため整備まで至らない ⑥歯科、眼科は町内医院があり、耳鼻科、皮膚科の医師派遣費用および施設の整備費と診療収益比較し収益が厳しいため ⑦宿泊施設提携については今後検討課題 PR はホームページ等での掲載を検討
改革プランにおける「再編・ネットワーク化」	〔再編・ネットワーク化計画の概要〕 ①南和歌山医療センターとの連携を強化し応援医派遣体制を継続する ②近隣病院へ医師を派遣し手術等の研修を実	① 月曜日、整形外科水曜日、内科。 第2、第4金曜日、外科。 第2、第4木曜日、内視鏡検査。 ②月曜、西岡 南和歌山医療センター、	

	施し紹介患者増加に向けた連携強化	火曜、高垣 済生会和歌山、田島 和歌山県立医科大学 金曜、山本 岸和田徳洲会、栩野 紀南病院へ研修を実施している	
改革プランにおける「経営形態見直し」	〔経営形態の見直し〕 ①当面は現行の経営状態を継続することが適当と考え、今後「地方独立行政法人」、「指定管理者制度」、「民間移譲」、「地域医療連携推進法人制度」等を含めた新たな経営形態の導入	①未実施	①経営形態については病院移転に当り検討する。移転までは現状の経営形態で継続

参考

令和元年度	総収益	709,023,833 円（うち繰入金 226,500,000 円）
	総費用	743,908,940 円
	事業損益	34,885,107 円